

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月8日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 東京センチュリーリース株式会社

【英訳名】 Century Tokyo Leasing Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅田 俊一

【本店の所在の場所】 東京都港区浜松町二丁目4番1号

【電話番号】 03(3435)4411(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 本田 健

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地

【電話番号】 03(5209)7055(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 本田 健

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
東京センチュリーリース株式会社 大宮支店
(埼玉県さいたま市大宮区錦町682番地2)
東京センチュリーリース株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市西区北幸二丁目8番4号)
東京センチュリーリース株式会社 名古屋営業第二部
(愛知県名古屋市中区栄二丁目1番1号)
東京センチュリーリース株式会社 大阪営業第一部
(大阪府大阪市中央区本町三丁目5番7号)
東京センチュリーリース株式会社 神戸支店
(兵庫県神戸市中央区三宮町二丁目5番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間	第41期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	379,838	362,378	184,898	181,258	758,674
経常利益 (百万円)	14,982	22,488	6,064	10,625	33,414
四半期(当期)純利益 (百万円)	8,039	11,731	3,338	6,120	25,541
純資産額 (百万円)	-	-	142,991	167,986	158,115
総資産額 (百万円)	-	-	2,206,974	2,094,891	2,132,892
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,270.38	1,497.41	1,410.61
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	75.40	110.03	31.31	57.41	239.57
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	6.1	7.6	7.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	85,027	82,988	-	-	194,308
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,378	25,465	-	-	8,948
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	189,864	133,480	-	-	306,146
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	65,800	25,739	50,947
従業員数 (人)	-	-	1,774	1,742	1,732

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社IHIファイナンス サポート	東京都 中央区	200	賃貸・割賦事業 ファイナンス事業	(所有) 66.5%	事業資金の貸付、 賃貸借取引等

(注) 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	1,742 (234)
---------	-------------

(注) 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	1,182 (100)
---------	-------------

(注) 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は()内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【営業取引の状況】

(1) 契約実行高

当第2四半期連結会計期間における契約実行高の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		契約実行高(百万円)	前年同四半期比(%)
貸貸・割賦事業	ファイナンス・リース	110,829	-
	オペレーティング・リース	5,821	-
	貸貸取引計	116,651	-
	割賦取引	13,497	-
	貸貸・割賦事業計	130,149	-
ファイナンス事業		83,002	-
合計		213,152	-

(注) 1. オペレーティング・リースは、貸貸物件の取得価額を記載しております。なお、再リース取引の実行額は含んでおりません。

2. 貸貸取引については、当第2四半期連結会計期間に取得した貸貸用資産の取得価額、割賦取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(2) 営業資産残高

第2四半期連結会計期間における営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間	
		期末残高(百万円)	構成比(%)
貸貸・割賦事業	ファイナンス・リース	1,251,604	64.8
	オペレーティング・リース	122,313	6.3
	貸貸取引計	1,373,918	71.1
	割賦取引	181,054	9.4
	貸貸・割賦事業計	1,554,972	80.5
ファイナンス事業		377,470	19.5
合計		1,932,443	100.0

(注) 割賦取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(3) 営業実績

第2四半期連結会計期間における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸貸・割賦 事業	ファイナンス・リース	138,171	-	-	-	-
	オペレーティング・リース	13,533	-	-		
	貸貸取引計	151,704	134,522	17,182		
	割賦取引	24,842	23,732	1,109		
	貸貸・割賦事業計	176,547	158,254	18,292		
ファイナンス事業		3,200	506	2,693		
その他		1,511	1,222	289		
合計		181,258	159,983	21,275	3,759	17,516

(注) 売上高について、セグメント間の内部売上高または振替高は含まれておりません。

(4) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」(平成11年5月19日 大蔵省令57号)に基づく、当社の貸付金(営業貸付金及びその他の営業貸付債権)の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

平成22年9月30日現在

貸付種別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	平均約定金利(%)
消費者向 無担保(住宅向を除く)	-	-	-	-	-
有担保(住宅向を除く)	-	-	-	-	-
住宅向	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-
事業者向 計	14,777	100.00	235,929	100.00	2.75
合計	14,777	100.00	235,929	100.00	2.75

資金調達内訳

平成22年9月30日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	774,523	0.93
その他	613,119	0.29
社債・CP	537,000	0.15
合計	1,387,643	0.65
自己資本	133,053	-
資本金・出資額	34,231	-

業種別貸付金残高内訳

平成22年9月30日現在

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
製造業	475	17.27	8,560	3.63
建設業	139	5.06	975	0.41
電気・ガス・熱供給・水道業	21	0.76	6,313	2.68
運輸・通信業	117	4.26	15,890	6.74
卸売・小売業、飲食店	640	23.27	8,607	3.65
金融・保険業	71	2.58	38,707	16.41
不動産業	69	2.51	54,057	22.91
サービス業	802	29.16	79,168	33.55
個人	-	-	-	-
その他	416	15.13	23,648	10.02
合計	2,750	100.00	235,929	100.00

担保別貸付金残高内訳

平成22年9月30日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	26,436	11.21
うち株式	-	-
債権	5,652	2.40
うち預金	-	-
商品	-	-
不動産	20,199	8.56
財団	-	-
その他	25,583	10.84
計	77,872	33.01
保証	9,766	4.14
無担保	148,289	62.85
合計	235,929	100.00

期間別貸付金残高内訳

平成22年9月30日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	135	0.91	4,663	1.98
1年超 5年以下	13,647	92.35	135,611	57.48
5年超 10年以下	948	6.42	72,302	30.65
10年超 15年以下	32	0.22	18,947	8.03
15年超 20年以下	8	0.05	4,233	1.79
20年超 25年以下	1	0.01	61	0.02
25年超	6	0.04	110	0.05
合計	14,777	100.00	235,929	100.00
一件当たり平均期間				5.77年

(注) 期間は、約定期間によっております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日(平成22年11月8日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策効果や新興国への輸出の増加などにより、緩やかな景気回復の傾向にあったものの、欧米の景気下振れ懸念を背景とする急激な円高の進行や株式市場の低迷もあり、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループにおきましては、多様化するファイナンスニーズへの対応と「モノ」に対する専門性を高めるために、コーポレート営業部門、リマーケティング部門の再編を行うとともに、リース取引を通じたスキームとしては初となる「エコ・アクション・ポイント事業」に参加するなど、更なる営業基盤の強化と環境ビジネスへの取り組みを推進してまいりました。

事業の成果としましては、当第2四半期連結会計期間の契約実行高は前年同四半期に比べて31.2%増の2,131億52百万円となりました。

損益面については、売上高は前年同四半期に比べて2.0%減の1,812億58百万円となりました。また、営業利益は同84.5%増の98億12百万円、経常利益は同75.2%増の106億25百万円、四半期純利益は83.3%増の61億20百万円となりました。

	前第2四半期 連結会計期間 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間 (百万円)	増減	
			金額(百万円)	増減率(%)
売上高	184,898	181,258	3,639	2.0
営業利益	5,317	9,812	4,495	84.5
経常利益	6,064	10,625	4,561	75.2
四半期純利益	3,338	6,120	2,782	83.3

(セグメント別業績の概況)

セグメントの業績は次のとおりであります

賃貸・割賦事業

賃貸・割賦事業では、契約実行高は1,301億49百万円となりました。また、売上高は1,765億47百万円、営業利益は106億29百万円となりました。

ファイナンス事業

ファイナンス事業では、契約実行高は830億2百万円となりました。また、売上高は32億円、営業利益は11億44百万円となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

総資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて380億円（1.8%）減少し2兆948億91百万円となりました。主な要因は、営業資産及び有価証券が減少したことであります。

営業資産

当第2四半期連結会計期間末の営業資産残高は、前連結会計年度末に比べて55億12百万円（0.3%）減少し、1兆9,324億43百万円となりました。

セグメント別残高は、賃貸・割賦事業が1兆5,549億72百万円、ファイナンス事業が3,774億70百万円でありま
す。

負債

当第2四半期連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末に比べて478億71百万円（2.4%）減少し1兆9,269億4百万円となりました。主な要因は、有利子負債の減少であります。

有利子負債

有利子負債は、前連結会計年度末に比べて531億33百万円（3.0%）減少し1兆6,966億42百万円となりました。

有利子負債の内訳でみると、短期調達においては、コマーシャル・ペーパーが530億円（10.0%）増加し5,825億円となったこと及び短期借入金が282億3百万円（13.7%）増加し2,346億19百万円となったこと等から、前連結会計年度末に比べて822億3百万円（11.0%）増加し8,301億19百万円となりました。長期調達においては、長期借入金が1,088億25百万円（11.9%）減少し8,034億3百万円となったこと及び債権流動化に伴う長期支払債務が265億10百万円（29.6%）減少し631億19百万円となったこと等から、前連結会計年度末に比べて1,353億36百万円（13.5%）減少し8,665億23百万円となりました。

純資産

純資産は前連結会計年度末に比べて98億70百万円（6.2%）増加し1,679億86百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が98億21百万円増加したことであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.5ポイント上昇し7.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	増減額
営業活動キャッシュ・フロー	55,031	58,207	3,175
投資活動キャッシュ・フロー	919	27,938	28,858
財務活動キャッシュ・フロー	34,915	109,543	74,627
現金・現金同等物四半期末残高	65,800	25,739	40,061

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動では、582億7百万円の収入（前第2四半期連結会計期間は550億31百万円の収入）となりました。これは、割賦債権の減少額が112億77百万円、リース債権及びリース投資資産の減少額が76億49百万円、営業貸付債権の減少額が193億84百万円及び仕入債務の増加額が93億7百万円となったことが主因であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入266億75百万円等により、279億38百万円の収入（前第2四半期連結会計期間は9億19百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、長期借入金の借入409億44百万円及びコマーシャル・ペーパーの増加額96億円等に対し、長期借入金の返済1,022億69百万円、短期借入金の減少額463億22百万円及び債権流動化の返済125億24百万円等により、1,095億43百万円の支出（前第2四半期連結会計期間は349億15百万円の支出）となりました。

これらにより、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、257億39百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【賃貸資産】

(1) 設備投資等の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）における当第2四半期連結会計期間の賃貸資産設備投資（無形固定資産を含む）は、次のとおりであります。

区分	取得価額(百万円)
オペレーティング・リース資産	5,821

(注) ファイナンス・リース取引終了後の再リース契約の締結により、リース投資資産から振替えた資産を含んでおりません。

当第2四半期連結会計期間において、賃貸取引の終了等により売却・除却した資産の内訳は次のとおりであります。

区分	帳簿価額(百万円)
オペレーティング・リース資産	760

(2) 主要な設備の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額(百万円)
オペレーティング・リース資産	122,313

(3) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設・除却等の計画はありません。なお、取引先との契約等に基づき、オペレーティング・リースに係る資産の取得及び除却等を随時行っております。

2 【自社用資産】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,624,620	106,624,620	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数100株)
計	106,624,620	106,624,620	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	106,624	-	34,231	-	5,537

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	21,333	20.01
日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞が関一丁目4番1号	11,504	10.79
ケイ・エス・オー株式会社	東京都千代田区九段北四丁目1番10号	9,963	9.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	5,386	5.05
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	4,649	4.36
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,699	3.47
日新建物株式会社	東京都品川区上大崎三丁目2番1号	3,537	3.32
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,245	3.04
清和総合建物株式会社	東京都港区芝大門一丁目1番23号	2,972	2.79
勸友エンタープライズ株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目1番10号	2,327	2.18
計		68,619	64.36

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,200	-	「1(1) 発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,439,600	1,064,396	同上
単元未満株式	普通株式 174,820	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	106,624,620	-	-
総株主の議決権	-	1,064,396	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京センチュリーリース株式会社	東京都港区浜松町二丁目4番1号	10,200	-	10,200	0.01
計	-	10,200	-	10,200	0.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,308	1,280	1,202	1,151	1,164	1,114
最低(円)	1,218	1,113	1,072	1,024	1,036	1,001

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日総理府・大蔵省令第32号)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,179	31,632
割賦債権	193,343	214,459
リース債権及びリース投資資産	³ 1,251,604	³ 1,288,872
営業貸付債権	⁵ 301,860	⁵ 256,693
営業投資有価証券	69,532	63,981
その他の営業資産	1,534	1,452
賃貸料等未収入金	14,094	17,742
有価証券	5,000	20,000
商品及び製品	736	961
繰延税金資産	5,153	4,223
その他の流動資産	38,936	42,069
貸倒引当金	7,254	9,993
流動資産合計	1,895,721	1,932,095
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	¹ 122,738	¹ 121,658
社用資産	¹ 3,290	¹ 3,228
有形固定資産合計	126,029	124,886
無形固定資産		
賃貸資産	327	331
その他の無形固定資産	6,114	4,007
無形固定資産合計	6,442	4,339
投資その他の資産		
投資有価証券	41,616	43,270
破産更生債権等	^{4, 5} 8,460	^{4, 5} 11,069
繰延税金資産	7,605	7,871
その他の投資	12,684	13,582
貸倒引当金	⁴ 3,668	⁴ 4,223
投資その他の資産合計	66,698	71,571
固定資産合計	199,170	200,796
資産合計	2,094,891	2,132,892

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	98,060	95,690
短期借入金	234,619	206,416
1年内償還予定の社債	500	500
1年内返済予定の長期借入金	315,344	336,745
コマーシャル・ペーパー	582,500	529,500
債権流動化に伴う支払債務	13,000	12,000
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	38,627	44,963
未払法人税等	7,667	2,150
繰延税金負債	377	-
割賦未実現利益	12,288	13,920
賞与引当金	1,593	1,546
役員賞与引当金	45	64
その他の流動負債	43,631	49,376
流動負債合計	1,348,255	1,292,873
固定負債		
長期借入金	487,559	574,984
債権流動化に伴う長期支払債務	24,492	44,666
繰延税金負債	3,653	3,258
退職給付引当金	860	980
役員退職慰労引当金	72	50
メンテナンス引当金	125	162
負ののれん	291	1,303
その他の固定負債	61,594	56,495
固定負債合計	578,649	681,903
負債合計	1,926,904	1,974,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,231	34,231
資本剰余金	5,537	5,537
利益剰余金	121,114	111,292
自己株式	10	8
株主資本合計	160,872	151,052
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,007	1,796
繰延ヘッジ損益	2,057	1,291
為替換算調整勘定	4,293	3,749
評価・換算差額等合計	1,228	661
少数株主持分	8,342	7,725
純資産合計	167,986	158,115
負債純資産合計	2,094,891	2,132,892

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	379,838	362,378
売上原価	349,138	326,619
売上総利益	30,699	35,758
販売費及び一般管理費	₁ 17,506	₁ 15,342
営業利益	13,192	20,415
営業外収益		
受取利息	85	43
受取配当金	362	448
為替差益	808	309
持分法による投資利益	591	1,056
その他の営業外収益	819	709
営業外収益合計	2,667	2,568
営業外費用		
支払利息	736	351
その他の営業外費用	140	144
営業外費用合計	877	495
経常利益	14,982	22,488
特別利益		
投資有価証券売却益	31	70
貸倒引当金戻入額	34	-
その他	3	9
特別利益合計	69	80
特別損失		
投資有価証券評価損	292	1,574
合併関連費用	513	97
その他	131	349
特別損失合計	937	2,020
税金等調整前四半期純利益	14,115	20,548
法人税等	₂ 5,780	₂ 8,475
少数株主損益調整前四半期純利益	-	12,072
少数株主利益	295	341
四半期純利益	8,039	11,731

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	184,898	181,258
売上原価	170,610	163,742
売上総利益	14,288	17,516
販売費及び一般管理費	¹ 8,970	¹ 7,703
営業利益	5,317	9,812
営業外収益		
受取利息	36	10
受取配当金	101	124
負ののれん償却額	222	222
持分法による投資利益	317	525
その他の営業外収益	350	182
営業外収益合計	1,029	1,065
営業外費用		
支払利息	278	204
その他の営業外費用	4	48
営業外費用合計	282	252
経常利益	6,064	10,625
特別利益		
償却債権取立益	-	5
投資有価証券売却益	31	-
その他	2	0
特別利益合計	33	6
特別損失		
投資有価証券評価損	71	467
合併関連費用	232	-
その他	83	131
特別損失合計	386	598
税金等調整前四半期純利益	5,710	10,034
法人税等	² 2,226	² 3,724
少数株主損益調整前四半期純利益	-	6,309
少数株主利益	146	188
四半期純利益	3,338	6,120

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,115	20,548
賃貸資産減価償却費	12,708	12,473
賃貸資産除却損	10,040	1,373
社用資産減価償却費及び除却損	969	1,350
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	292	1,574
為替差損益(は益)	848	309
貸倒引当金の増減額(は減少)	470	3,253
賞与引当金の増減額(は減少)	4	19
退職給付引当金の増減額(は減少)	148	129
受取利息及び受取配当金	447	492
資金原価及び支払利息	11,854	8,199
持分法による投資損益(は益)	591	1,056
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	31	68
割賦債権の増減額(は増加)	33,498	19,121
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	63,498	41,052
営業貸付債権の増減額(は増加)	3,537	33,499
営業投資有価証券の増減額(は増加)	993	5,550
賃貸資産の取得による支出	10,982	10,614
破産更生債権等の増減額(は増加)	78	2,571
仕入債務の増減額(は減少)	32,560	28,026
その他	2,037	900
小計	95,186	93,182
利息及び配当金の受取額	623	783
利息の支払額	11,246	8,531
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	464	2,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,027	82,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の売却による収入	13	-
社用資産の取得による支出	1,176	3,350
投資有価証券の売却及び償還による収入	106	179
投資有価証券の取得による支出	6	6
子会社株式の取得による支出	770	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	26,675
貸付金の回収による収入	0	0
その他	452	1,966
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,378	25,465

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	78,418	45,163
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	90,100	53,000
長期借入れによる収入	168,255	50,529
長期借入金の返済による支出	164,939	164,397
債権流動化による収入	18,952	1,000
債権流動化の返済による支出	39,445	26,510
社債の償還による支出	3,500	-
配当金の支払額	729	1,919
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	6	1
その他	67	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	189,864	133,480
現金及び現金同等物に係る換算差額	334	182
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	105,880	25,208
現金及び現金同等物の期首残高	67,387	50,947
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	71,132	-
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	33,161	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 65,800	1 25,739

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、新たに設立したTCビジネス・エキスパーツ株式会社を連結の範囲に含めております。 なお、事業終了により1社を連結の範囲から除外しております。 また、センチュリー・ビジネス・サービス株式会社と東京リース管財株式会社は平成22年4月1日付で合併し、商号をTCエージェンシー株式会社に変更しております。 当第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社IHIファイナンスサポートを連結の範囲に含めております。 また、清算終了により1社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 93社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	該当事項はありません。
4. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は13百万円、税金等調整前四半期純利益は205百万円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は836百万円であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 前第2四半期連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「償却債権取立益」(前第2四半期連結会計期間は0百万円)は、特別利益の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。 ただし、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>賃貸資産の減価償却累計額 93,400百万円</p> <p>社用資産の減価償却累計額 1,804百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>賃貸資産の減価償却累計額 90,462百万円</p> <p>社用資産の減価償却累計額 1,928百万円</p>
<p>2 偶発債務</p> <p>(1) 営業取引として、次のとおり保証(保証予約を含む)しております。</p> <p>営業保証額(保証予約を含む) 22,753百万円</p> <p>機械設備等の引取保証額 (保証予約を含む) 2,555百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 25,309百万円</p>	<p>2 偶発債務</p> <p>(1) 営業取引として、次のとおり保証(保証予約を含む)しております。</p> <p>営業保証額(保証予約を含む) 21,663百万円</p> <p>機械設備等の引取保証額 (保証予約を含む) 2,389百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 24,053百万円</p>
<p>(2) 関連会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり保証(保証予約を含む)しております。</p> <p>TISCO TOKYO LEASING CO.,LTD 10,404百万円</p> <p>Isuzu Finance of America, Inc. 628百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 11,033百万円</p>	<p>(2) 関連会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり保証(保証予約を含む)しております。</p> <p>TISCO TOKYO LEASING CO.,LTD 6,128百万円</p> <p>Isuzu Finance of America, Inc. 697百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 6,826百万円</p>
<p>(3) 子会社の金利スワップ取引に対し、次のとおり保証しております。(想定元本)</p> <p>ティーエルシーカラマス㈱ 2,537百万円</p>	<p>(3) 子会社の金利スワップ取引に対し、次のとおり保証しております。(想定元本)</p> <p>ティーエルシーカラマス㈱ 2,537百万円</p>
<p>(4) 従業員の金融機関からの借入に対し、次のとおり保証(保証予約を含む)しております。</p> <p>従業員(住宅資金) 331百万円</p>	<p>(4) 従業員の金融機関からの借入に対し、次のとおり保証(保証予約を含む)しております。</p> <p>従業員(住宅資金) 356百万円</p>
<p>3 担保資産</p> <p>担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <p>リース債権及び リース投資資産 128,118百万円</p>	<p>3 担保資産</p> <p>リース債権及び リース投資資産 158,363百万円</p>
<p>4 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 15,176百万円</p>	<p>4 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 13,242百万円</p>

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>5 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく貸付金(営業貸付金及びその他の営業貸付債権)に係る不良債権の状況</p> <p>「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省令第32号)第9条に基づく、提出会社の不良債権の状況は次のとおりであります。</p> <p>なお、投資その他の資産の「破産更生債権等」に計上している貸付金を含んでおります。</p> <p>(1) 破綻先債権 945百万円 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2) 延滞債権 1,202百万円 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 162百万円 3ヶ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 1,281百万円 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>5 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく貸付金(営業貸付金及びその他の営業貸付債権)に係る不良債権の状況</p> <p>同左</p> <p>(1) 破綻先債権 1,988百万円 同左</p> <p>(2) 延滞債権 2,688百万円 同左</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 3ヶ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。該当するものはありません。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 2,194百万円 同左</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">6,136百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,458百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,110百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>2 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、その合計額を「法人税等」として表示しております。</p>	従業員給与手当・賞与	6,136百万円	貸倒引当金繰入額	3,458百万円	賞与引当金繰入額	1,110百万円	退職給付費用	124百万円	役員賞与引当金繰入額	25百万円	役員退職慰労引当金繰入額	11百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">5,615百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,552百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,060百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	従業員給与手当・賞与	5,615百万円	賞与引当金繰入額	1,552百万円	貸倒引当金繰入額	1,060百万円	退職給付費用	255百万円	役員賞与引当金繰入額	31百万円	役員退職慰労引当金繰入額	12百万円
従業員給与手当・賞与	6,136百万円																								
貸倒引当金繰入額	3,458百万円																								
賞与引当金繰入額	1,110百万円																								
退職給付費用	124百万円																								
役員賞与引当金繰入額	25百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	11百万円																								
従業員給与手当・賞与	5,615百万円																								
賞与引当金繰入額	1,552百万円																								
貸倒引当金繰入額	1,060百万円																								
退職給付費用	255百万円																								
役員賞与引当金繰入額	31百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	12百万円																								

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,920百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,844百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">720百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>2 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、その合計額を「法人税等」として表示しております。</p>	従業員給与手当・賞与	2,920百万円	貸倒引当金繰入額	1,844百万円	賞与引当金繰入額	720百万円	退職給付費用	118百万円	役員賞与引当金繰入額	12百万円	役員退職慰労引当金繰入額	5百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,886百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">774百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	従業員給与手当・賞与	2,886百万円	賞与引当金繰入額	774百万円	貸倒引当金繰入額	172百万円	退職給付費用	142百万円	役員賞与引当金繰入額	19百万円	役員退職慰労引当金繰入額	7百万円
従業員給与手当・賞与	2,920百万円																								
貸倒引当金繰入額	1,844百万円																								
賞与引当金繰入額	720百万円																								
退職給付費用	118百万円																								
役員賞与引当金繰入額	12百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	5百万円																								
従業員給与手当・賞与	2,886百万円																								
賞与引当金繰入額	774百万円																								
貸倒引当金繰入額	172百万円																								
退職給付費用	142百万円																								
役員賞与引当金繰入額	19百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	7百万円																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)																																																		
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">35,380百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">31,000百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金勘定に含まれる当座借越</td> <td style="text-align: right;">579百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,800百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>第1四半期連結会計期間に合併した東京リース株式会社から引き継いだ資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,434,010百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">143,839百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,577,849百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">901,914百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">603,483百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,505,398百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	35,380百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 百万円	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	31,000百万円	短期借入金勘定に含まれる当座借越	579百万円	現金及び現金同等物	65,800百万円	流動資産	1,434,010百万円	固定資産	143,839百万円	資産合計	1,577,849百万円	流動負債	901,914百万円	固定負債	603,483百万円	負債合計	1,505,398百万円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">21,179百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金勘定に含まれる当座借越</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,739百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社IHIファイナンスサポートを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">123,709百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">524百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">858百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">111,121百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">12,066百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,554百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">28,229百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,675百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	21,179百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	166百万円	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	5,000百万円	短期借入金勘定に含まれる当座借越	274百万円	現金及び現金同等物	25,739百万円	流動資産	123,709百万円	固定資産	524百万円	のれん	858百万円	流動負債	111,121百万円	固定負債	12,066百万円	少数株主持分	350百万円	株式の取得価額	1,554百万円	現金及び現金同等物	28,229百万円	差引：株式取得による収入	26,675百万円
現金及び預金	35,380百万円																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 百万円																																																		
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	31,000百万円																																																		
短期借入金勘定に含まれる当座借越	579百万円																																																		
現金及び現金同等物	65,800百万円																																																		
流動資産	1,434,010百万円																																																		
固定資産	143,839百万円																																																		
資産合計	1,577,849百万円																																																		
流動負債	901,914百万円																																																		
固定負債	603,483百万円																																																		
負債合計	1,505,398百万円																																																		
現金及び預金	21,179百万円																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	166百万円																																																		
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	5,000百万円																																																		
短期借入金勘定に含まれる当座借越	274百万円																																																		
現金及び現金同等物	25,739百万円																																																		
流動資産	123,709百万円																																																		
固定資産	524百万円																																																		
のれん	858百万円																																																		
流動負債	111,121百万円																																																		
固定負債	12,066百万円																																																		
少数株主持分	350百万円																																																		
株式の取得価額	1,554百万円																																																		
現金及び現金同等物	28,229百万円																																																		
差引：株式取得による収入	26,675百万円																																																		

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 106,624,620株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 11,327株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,919百万円	18円	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	2,025百万円	19円	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	賃貸事業 (百万円)	割賦販売 事業 (百万円)	営業貸付 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	154,921	25,739	1,955	2,282	184,898	-	184,898
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	1	-	232	234	(234)	-
計	154,921	25,741	1,955	2,514	185,132	(234)	184,898
営業費用	146,468	26,020	1,685	3,612	177,787	1,793	179,581
営業利益又は営業損失()	8,452	279	269	1,097	7,345	(2,027)	5,317

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	賃貸事業 (百万円)	割賦販売 事業 (百万円)	営業貸付 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	317,621	53,979	3,949	4,287	379,838	-	379,838
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	1	-	347	349	(349)	-
計	317,621	53,980	3,949	4,635	380,187	(349)	379,838
営業費用	299,807	54,132	3,984	5,162	363,087	3,557	366,645
営業利益又は営業損失()	17,813	152	34	527	17,099	(3,906)	13,192

(注) 1. 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2. 各事業の主な品目は次のとおりであります。

- (1) 賃貸事業.....情報関連機器・事務用機器、産業工作機械、土木建設機械、輸送用機器、医療機器、商業・サービス業用機械設備等の賃貸業務(賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む)
- (2) 割賦販売事業...商業設備、生産設備、輸送用機器等の割賦販売業務
- (3) 営業貸付事業...金銭の貸付業務等
- (4) その他の事業...営業目的の有価証券及び匿名組合等への出資等の投資業務、建物転貸取引業務、手数料取引業務等

3. 第1四半期連結会計期間における東京リース株式会社との合併等により、セグメント資産が前連結会計年度末に比べて賃貸事業は937,922百万円、割賦販売事業は155,800百万円、営業貸付事業は182,410百万円、その他の事業は63,156百万円それぞれ増加しております。

4. 会計処理方法の変更

(営業投資有価証券)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」4.(1)に記載のとおり、金融収益を得るために所有する有価証券等について、第1四半期連結会計期間より営業取引として会計処理する方法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて第2四半期連結累計期間のその他の事業の売上高は171百万円、営業利益は114百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として賃貸事業、割賦販売事業を営んでおります。また、これらに付随する金融サービス業を営んでいることから、「賃貸・割賦事業」及び「ファイナンス事業」を報告セグメントとしております。

「賃貸・割賦事業」は、情報・事務用機器、産業工作機械、商業・サービス用機器等の賃貸業務（賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む）及び割賦販売業務を行っております。「ファイナンス事業」は、金銭の貸付業務、営業投資目的の有価証券及び匿名組合等への出資等の投資業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	賃貸・割賦事業	ファイナンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	353,055	6,203	359,258	3,119	362,378
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	230	230
計	353,055	6,203	359,258	3,349	362,608
セグメント利益	22,180	2,000	24,180	544	24,724

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売買取引及び手数料取引等であります。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	賃貸・割賦事業	ファイナンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	176,547	3,200	179,747	1,511	181,258
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	34	34
計	176,547	3,200	179,747	1,545	181,293
セグメント利益	10,629	1,144	11,774	198	11,973

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売買取引及び手数料取引等であります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	24,180
「その他」の区分の利益	544
セグメント間取引消去	230
全社費用(注)	4,078
四半期連結損益計算書の営業利益	20,415

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,774
「その他」の区分の利益	198
セグメント間取引消去	34
全社費用(注)	2,126
四半期連結損益計算書の営業利益	9,812

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,497円 41銭	1株当たり純資産額 1,410円 61銭

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 75円 40銭	1株当たり四半期純利益金額 110円 03銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益 (百万円)	8,039	11,731
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	8,039	11,731
期中平均株式数 (千株)	106,617	106,613

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 31円 31銭	1株当たり四半期純利益金額 57円 41銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益 (百万円)	3,338	6,120
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	3,338	6,120
期中平均株式数 (千株)	106,617	106,613

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

当社は平成22年10月1日付で、採用している退職給付制度のうち退職一時金制度の一部を終了し、確定拠出年金制度へ移行いたしました。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。

なお、制度移行に伴う当連結会計年度の損益に与える影響額は、約12億円(特別損失)の見込みであります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....2,025百万円

1株当たりの金額.....19円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月10日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

東京センチュリーリース株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林雅和

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉山正治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村修

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京センチュリーリース株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京センチュリーリース株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月8日

東京センチュリーリース株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林雅和
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉山正治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福村寛
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	有川勉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京センチュリーリース株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京センチュリーリース株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。